

# 重点施策

主要施策の中から特に重点的に取組む施策を重点施策として位置付け、実現性を担保することをねらいとして、取組のねらい、

具体的取組や定量的な達成目標、計画期間におけるスケジュール（ロードマップ）等を整理しています。以下に各重点施策の概要を示します。

## 1 ■ LEDの導入促進



公共施設等の照明や街路灯を、維持管理が容易で長寿命・省エネや低ランニングコストのメリットがあるLED照明に転換し、電力消費の抑制を図ります。

さいたま新都心駅  
東西自由通路のLED化

- ① 市有施設におけるLED照明等省エネ機器の導入推進
- ② 街路灯のLED化促進
- ③ 商店街の街路灯のLED化促進

## 2 ■ E-KIZUNA Projectの推進



▲ E-KIZUNA ステーションシンボルマーク

自家用車からの二酸化炭素の排出削減を図るため、「E-KIZUNA Project」を展開します。電気自動車普及の課題解決に向け、一連の取組を積極的に推進します。

- ① 公共施設・商業施設等の充電施設の整備
- ② 電気自動車用充電設備補助制度
- ③ 広域的な都市間ネットワークの構築
- ④ 電気自動車普及促進対策補助制度
- ⑤ 事業用自動車への電気自動車導入促進・公用車への電気自動車の率先導入

## 3 ■ 太陽エネルギーの導入促進

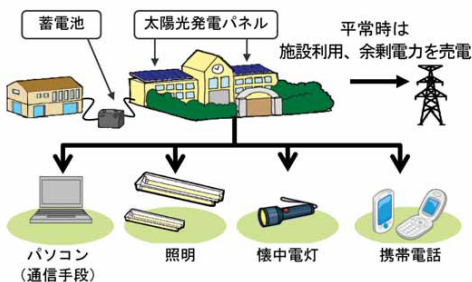


家庭や事業所への普及の妨げである初期投資負担の課題を解決するため、当面は現在の補助制度を続けつつ、太陽光発電導入促進の仕組みを検討します。

▲太陽光発電システム  
(つばさ小学校 30kW、H20導入)

- ① 市有施設への率先導入
- ② 家庭の初期投資負担を軽減する仕組みの検討
- ③ 市民出資による太陽光発電所の設置促進
- ④ 再生可能エネルギー等の導入・利用に関する相談窓口の設置
- ⑤ 開発に際しての太陽光発電の導入誘導
- ⑥ 市有地を活用した大規模太陽光発電所の検討

## 4 ■ 防災機能強化に向けた再生可能エネルギー導入の促進



災害時に避難場所となる公共施設の防災機能強化を目的として、太陽光発電を主とした再生可能エネルギー等の導入を進めます。

▲エネルギーセキュリティの強化  
(災害時には発電電力をパソコン、照明、携帯電話の充電等に使用)

- ① 災害時の自立性確保に向けた蓄電設備を含む太陽光発電等の導入推進
- ② 公民館施設リフレッシュ事業
- ③ 民間商業施設との協定によるエネルギーセキュリティの強化

## 5 ■ 中小事業者の総合的な支援体制の整備・充実

中小事業者が温暖化対策や省エネに取組む際の課題を改善します。関係機関と連携しながら、事業者の経済的な負担軽減につながる仕組みの構築等を進めます。

- ① 中小事業者の取組を促す総合的な支援制度の拡充
  - 1) 環境負荷低減計画制度の適切な運用
  - 2) 経済的なインセンティブの検討
  - 3) 国内クレジット制度等の活用促進
- ② EMSの普及促進

## 6 ■ エネルギー量や二酸化炭素排出量の見える化



▲省エネナビ

市民一人ひとりの削減努力の結果を見える化し、行動意欲の高揚や具体的な取組の推進に繋がります。

- ① 省エネナビモニターの拡大
- ② スマートメーターやHEMS等の導入促進
- ③ 環境家計簿の取組促進

## 7 ■ 環境未来都市の実現



▲ハイパーエネルギーステーション

▲スマートホーム・コミュニティ

▲3つの重点プロジェクト

『環境未来都市』の実現に向け、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」で定める3つの重点プロジェクトを積極的に推進します。

- ① スマートホーム・コミュニティの普及
- ② ハイパーエネルギーステーションの普及
- ③ 低炭素型パーソナルモビリティの普及



▲低炭素型パーソナルモビリティ

## 8 ■ 住宅・オフィスの省エネルギー化の促進



▲市役所本庁舎の緑のカーテン

ESCO事業の活用、低炭素まちづくり法などの優遇措置や法規制の周知・啓発を通じて、住宅・オフィスなどの新築・更新の際に省エネ化、低炭素化を促進します。

- ① ESCO事業の推進
- ② 長期優良住宅等の普及促進
- ③ 省エネ改修に対するインセンティブの付与
- ④ 家庭向け省エネ診断の取組促進
- ⑤ 中小事業者向け省エネ診断サービスの実施

## 9 ■ 環境負荷の少ない交通体系の構築



▲さいたまカーフリーデー

市民や事業者に対し、適切な情報を提供し、環境負荷の少ない移動手段の選択を促します。また、比較的平坦な地形、我が国トップクラスの快晴日数などの自然条件を活かし、自転車利用の促進を図ります。

- ① モビリティマネジメントの推進
- ② カーフリーデーの実施
- ③ バスや鉄道利用に関する情報提供
- ④ サイクル&バスライドの推進
- ⑤ コミュニティサイクル導入の推進
- ⑥ 自転車駐車場整備の推進
- ⑦ 自転車利用環境の向上